

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和5年1月12日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 令和4年9月1日 至 令和4年11月30日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 Pharmarise Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 秋山 昌之

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 沼田 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 沼田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 令和3年6月1日 至 令和3年11月30日	自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日	自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日
売上高 (百万円)	25,903	25,745	51,608
経常利益 (百万円)	814	566	1,517
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	250	72	447
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	252	77	453
純資産額 (百万円)	6,499	6,692	6,699
総資産額 (百万円)	23,192	23,306	23,746
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.94	7.76	47.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.34	5.93	36.29
自己資本比率 (%)	26.8	27.4	26.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17	1,553	713
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	337	448	292
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,031	792	1,034
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,254	4,303	3,991

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和3年9月1日 至 令和3年11月30日	自 令和4年9月1日 至 令和4年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(円)	20.09	4.08

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 当第2四半期連結累計期間」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（令和4年6月1日～令和4年11月30日）におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、景気が持ち直していくことが期待されておりますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況です。

こうしたなか、当社グループは令和3年12月24日に「中期経営計画 L S G（Leading to Sustainable Growth）2024」を公表し、株主価値の更なる向上を目指し、競争力を強化し成長していくため、投資家に選ばれる会社になるための取り組み強化、調剤事業を核とした事業展開による収益獲得強化、経営基盤の更なる強化による収益構造の改善を推進しております。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高25,745百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益573百万円（前年同期比27.3%減）、経常利益566百万円（前年同期比30.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は72百万円（前年同期比71.0%減）となりました。

売上高につきましては、処方せん枚数は増加したものの薬価改定の影響により処方せん単価が下落したことで、前年同期比減収となりました。

利益面においては、上記に加え、調剤薬局事業における仕入条件に係る予算差異の発生、当期に実施した新規出店やM&A等による販管費の増加及び物販事業のドラッグストア部門による売上高の計画未達等を主な要因として営業利益、経常利益ともに前年同期比減益となりました。また、本社関連事務所の効率的運用を鑑み、定期賃貸借契約を解約し特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比減益となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は23,306百万円となり、前連結会計年度末残高23,746百万円に対し、439百万円減少いたしました。主な要因は、商品及び製品が増加した一方で、未収入金、のれんが減少したことによるものであります。

負債の残高は16,614百万円となり、前連結会計年度末残高17,047百万円に対し、433百万円減少いたしました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産の残高は6,692百万円となり、前連結会計年度末残高6,699百万円に対し、6百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金が当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益により増加した一方で、配当金の支払により減少したことによるものであります。

セグメント毎の業績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。変更の詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 当第2四半期連結累計期間」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

#### （調剤薬局事業）

当第2四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、薬価改定の影響により売上高は20,932百万円（前年同期比0.3%減）と減収、新型コロナウイルス感染症の影響による受診抑制の緩和を背景とした処方せん枚数の回復の兆しや調剤技術料の算定増加等はあったものの、仕入条件に係る予算差異の発生、当期に実施した新規出店やM&A等による販管費の増加等を主な要因としてセグメント利益は744百万円（前年同期比20.6%減）と減益となりました。同期間における調剤薬局店舗は5店舗増加、1店舗減少で、当社グループが運営する店舗数は305店舗とな

りました。増加した店舗は、株式譲渡により取得した有限会社映双薬局の2店舗（神奈川県）及び株式会社くすき調剤薬局の1店舗（三重県）、有限会社池本薬局の1店舗（北海道）、ファーマライズ株式会社の新規開局の1店舗（大阪府）であります。

薬局運営面につきましては、選ばれる「かかりつけ薬局」となるために、地域医療（在宅医療及び施設調剤、地域連携薬局、専門医療機関連携薬局）の実施、後発医薬品推進、患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の利用促進、生活習慣病の予防を継続的に支援していくことを目的とした、当社独自の健康寿命延伸プログラムである「継続支援プログラム」の推進、店舗ごとに特徴・行動計画を打ち出し必要に応じて本部が支援する「コンセプト薬局」施策の開始、かかりつけ薬剤師・薬局の機能に加えて、市販薬や健康食品から介護や食事・栄養摂取に関することまで気軽に相談できる「健康サポート薬局」の継続的な推進、に取り組んでおります。

なお健康サポート薬局は当第2四半期連結会計期間末時点で76店舗（前年度末比5店舗増）となり、地域連携薬局も順調に増加し、122店舗（前年度末比26店舗増）となりました。また、専門医療機関連携薬局につきましても認定取得に向け準備を進めております。

#### （物販事業）

当第2四半期連結累計期間における物販事業の業績は、売上高は3,857百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント損失は129百万円（前年同期はセグメント損失101百万円）となりました。これは、ドラッグストア部門において、主力の医薬品は回復しつつあるもののマスク等の衛生材料等コロナ関連需要の減少が主な要因であります。今後は、同部門においてDX化やeコマースに対する取組みも進めてまいります。

また、同期間における調剤を併設しない本セグメントの当社グループが運営する店舗数は1店舗増加の46店舗となりました。

#### （医学資料保管・管理事業）

当第2四半期連結累計期間における医学資料保管・管理事業の業績は、主に医療機関における経費削減の動きから紙カルテ等の保管年数の短縮化の影響を受け、売上高は328百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は38百万円（前年同期比35.1%減）となりました。一方で紙カルテ等の保管・管理のニーズは継続的に発生していることから、それらの獲得と新たなサービス提供に向けた営業活動を展開しております。

#### （医療モール経営事業）

当第2四半期連結累計期間における医療モール経営事業の業績は、売上高は252百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は減価償却費が減少したことで45百万円（前年同期比39.1%増）となり、安定的に推移しております。

#### （その他）

当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の業績は、医薬品の卸売取引の減収を主な要因として売上高は375百万円（前年同期比14.3%減）、システムインテグレーション事業や医療関連ITソリューション事業等が増益となったことによりセグメント利益は26百万円（前年同期比94.7%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,303百万円（前年同期比1,049百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,553百万円（前年同期比1,535百万円増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が394百万円となり、法人税等の支払額又は還付額により資金が437百万円減少した一方で、減価償却費が295百万円、のれん償却額が327百万円計上され、売上債権が566百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、448百万円(前年同期比111百万円増加)となりました。この主な要因は、差入保証金の回収による収入が101百万円となった一方で、新規開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が201百万円、差入保証金の差入による支出が113百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が161百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、792百万円(前年同期比239百万円減少)となりました。この主な要因は、長期借入による収入が700百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,243百万円、リース債務の返済による支出が115百万円、配当金の支払額が132百万円となったことによるものであります。

(3)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は6百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,398,000
計	31,398,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和4年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和5年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,746,645	9,746,645	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	9,746,645	9,746,645		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和4年10月4日 (注)	72,860	9,746,645	23	1,298	23	1,244

(注) 譲渡制限付株式報酬として有償第三者割当

発行価額 1株につき651円

資本組入額 1株につき326円

割当先 取締役(社外取締役を除く)6名

## (5) 【大株主の状況】

令和4年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ビックフィールド	東京都杉並区南荻窪2丁目18-14	3,015,000	32.0
中北薬品株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目11-9	396,000	4.2
株式会社バイタルネット	宮城県仙台市青葉区大手町1-1	396,000	4.2
株式会社ほくやく	北海道札幌市中央区北六条西16丁目1-5	396,000	4.2
大野 小夜子	東京都杉並区	376,670	4.0
ファーマライズ従業員持株会	東京都中野区中央1丁目38-1	357,300	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	273,400	2.9
大野 利美知	東京都杉並区	241,260	2.6
ヒグチ産業株式会社	大阪府東大阪市鴻池徳庵町1-6	214,500	2.3
A G2号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂2丁目23-1	182,400	1.9
計		5,848,530	62.0

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(321,100株)を控除して計算し、小数点第1位未満を四捨五入して表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和4年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,419,800	94,198	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 5,745		同上
発行済株式総数	9,746,645		
総株主の議決権		94,198	

## 【自己株式等】

令和4年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ファーマライズホールディングス株式会社	東京都中野区中央1丁目38-1	321,100		321,100	3.3
計		321,100		321,100	3.3

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和4年9月1日から令和4年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年6月1日から令和4年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,991	4,303
売掛金	484	554
商品及び製品	2,237	2,444
原材料及び貯蔵品	65	69
未収入金	3,786	3,026
その他	319	329
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	10,878	10,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,121	3,004
土地	2,616	2,603
その他（純額）	617	607
有形固定資産合計	6,355	6,214
無形固定資産		
のれん	3,220	3,093
その他	409	399
無形固定資産合計	3,629	3,492
投資その他の資産		
その他	3,045	3,027
貸倒引当金	164	152
投資その他の資産合計	2,881	2,874
固定資産合計	12,866	12,581
繰延資産	1	0
資産合計	23,746	23,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,109	4,281
1年内償還予定の社債	-	1,482
1年内返済予定の長期借入金	2,276	2,044
未払法人税等	429	312
賞与引当金	46	42
店舗閉鎖損失引当金	50	48
その他	1,564	1,631
流動負債合計	8,477	9,842
固定負債		
社債	1,482	-
長期借入金	5,603	5,356
退職給付に係る負債	781	804
資産除去債務	111	114
その他	592	496
固定負債合計	8,570	6,771
負債合計	17,047	16,614
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,274	1,298
資本剰余金	1,529	1,553
利益剰余金	3,811	3,753
自己株式	210	210
株主資本合計	6,405	6,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	5	6
その他の包括利益累計額合計	6	6
新株予約権	208	208
非支配株主持分	91	96
純資産合計	6,699	6,692
負債純資産合計	23,746	23,306

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日)
売上高	25,903	25,745
売上原価	21,757	21,759
売上総利益	4,145	3,986
販売費及び一般管理費	3,357	3,412
営業利益	788	573
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	0
受取手数料	8	14
受取賃貸料	9	8
その他	68	11
営業外収益合計	87	35
営業外費用		
支払利息	35	28
賃貸原価	4	4
その他	22	9
営業外費用合計	61	42
経常利益	814	566
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	21	-
補助金収入	-	42
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	21	42
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	18	27
減損損失	42	36
固定資産圧縮損	-	41
賃貸借契約解約損	-	103
特別損失合計	60	213
税金等調整前四半期純利益	775	394
法人税等	520	317
四半期純利益	254	77
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	250	72

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日)
四半期純利益	254	77
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	1	0
四半期包括利益	252	77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249	72
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	775	394
減価償却費	298	295
減損損失	42	36
のれん償却額	353	327
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	11
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	-	1
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	38	20
受取利息及び受取配当金	2	1
受取保険金	50	-
支払利息	35	28
補助金収入	-	42
固定資産売却損益（は益）	0	4
固定資産除却損	18	27
賃貸借契約解約損	-	103
固定資産圧縮損	-	41
売上債権の増減額（は増加）	171	566
棚卸資産の増減額（は増加）	302	186
仕入債務の増減額（は減少）	847	80
未収消費税等の増減額（は増加）	226	213
その他	126	79
小計	539	1,976
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	34	28
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	488	437
補助金の受取額	-	42
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17</b>	<b>1,553</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	185	201
有形固定資産の売却による収入	0	11
無形固定資産の取得による支出	34	51
長期前払費用の取得による支出	147	33
差入保証金の差入による支出	59	113
差入保証金の回収による収入	27	101
貸付金の回収による収入	0	0
預り保証金の受入による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	161
保険積立金の解約による収入	60	-
その他	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>337</b>	<b>448</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	600	700
長期借入金の返済による支出	1,339	1,243
リース債務の返済による支出	132	115
社債の償還による支出	27	-
自己株式の取得による支出	2	-
配当金の支払額	129	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,031	792
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,350	312
現金及び現金同等物の期首残高	4,604	3,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,254	4,303

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日)
役員報酬	151百万円	154百万円
給料手当	591百万円	553百万円
退職給付費用	17百万円	18百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	0百万円
賞与引当金繰入額	62百万円	78百万円
租税公課	1,231百万円	1,202百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日)
現金及び預金	3,254百万円	4,303百万円
現金及び現金同等物	3,254百万円	4,303百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年6月1日 至 令和3年11月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年8月26日 定時株主総会	普通株式	130	14	令和3年5月31日	令和3年8月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年8月25日 定時株主総会	普通株式	130	14	令和4年5月31日	令和4年8月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年6月1日 至 令和3年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,005	3,860	346	252	25,465	437	25,903		25,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高									
計	21,005	3,860	346	252	25,465	437	25,903		25,903
セグメント利益又は損失( )	938	101	59	32	929	13	943	155	788

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 155百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業及びその他において、減損損失をそれぞれ0百万円、42百万円計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては42百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,932	3,857	328	252	25,370	375	25,745		25,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高									
計	20,932	3,857	328	252	25,370	375	25,745		25,745
セグメント利益又は損失( )	744	129	38	45	699	26	726	153	573

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 153百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「調剤薬局事業」「物販事業」の各事業内に含めておりました卸売に係る取引においては、各報告セグメントから「その他」セグメントに統合しております。これは経営管理上の意思決定や業績区分を見直した結果、従来のセグメントとは分けて区分することがより適切であると判断したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業において、減損損失を36百万円計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては36百万円であります。

(企業結合等関係)

## 1. 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社くすき調剤薬局

事業の内容 調剤薬局の運営

企業結合を行った主な理由

更なる事業基盤の強化を狙いとして、経営資源の相互活用などを通じて、事業の強化、拡充、発展を図る等のシナジーを期待し、当社グループの企業価値を高めるためであります。

企業結合日

令和4年9月28日。みなし取得日を令和4年9月30日としております。

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得後の議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社くすき調剤薬局の発行済株式の全部を取得したためであります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績は含まれておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	75百万円
取得原価		75百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介業者、財務及び法務調査に関する報酬 21百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんのご金額

70百万円

発生原因

株式会社くすき調剤薬局の当社グループ加入後に期待される超過収益力が主な原因であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	72百万円
固定資産	0百万円
資産合計	72百万円
流動負債	16百万円
固定負債	51百万円
負債合計	67百万円

## 2. 取得による企業結合

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社池本薬局

事業の内容 調剤薬局の運営

企業結合を行った主な理由

更なる事業基盤の強化を狙いとして、経営資源の相互活用などを通じて、事業の強化、拡充、発展を図る等のシナジーを期待し、当社グループの企業価値を高めるためであります。

企業結合日

令和4年9月30日。

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得後の議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、有限会社池本薬局の発行済株式の全部を取得したためであります。

### (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績は含まれておりません。

### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8百万円
取得原価		8百万円

### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介業者、財務及び法務調査に関する報酬 21百万円

### (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

7百万円

発生原因

有限会社池本薬局の当社グループ加入後に期待される超過収益力が主な原因であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

### (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	58百万円
固定資産	3百万円
資産合計	61百万円
流動負債	31百万円
固定負債	28百万円
負債合計	60百万円

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年6月1日 至 令和3年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・ 管理事業	医療 モール 経営事業	計		
収益認識の時期							
一定時点で移転される財又はサービス	21,005	3,860	58	-	24,925	221	25,146
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	287	252	539	216	756
顧客との契約から生じる収益	21,005	3,860	346	252	25,465	437	25,903
外部顧客への売上高	21,005	3,860	346	252	25,465	437	25,903

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・ 管理事業	医療 モール 経営事業	計		
収益認識の時期							
一定時点で移転される財又はサービス	20,932	3,857	57	-	24,847	177	25,024
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	270	252	523	198	721
顧客との契約から生じる収益	20,932	3,857	328	252	25,370	375	25,745
外部顧客への売上高	20,932	3,857	328	252	25,370	375	25,745

## (注) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 当第2四半期連結累計期間」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26.94円	7.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	250	72
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	250	72
普通株式の期中平均株式数(株)	9,310,100	9,375,777
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20.34円	5.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	1	1
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(1)	(1)
普通株式増加数(株)	3,065,120	3,065,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年1月11日

ファーマライズホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 田尻慶太

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 篠田友彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の令和4年6月1日から令和5年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和4年9月1日から令和4年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年6月1日から令和4年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の令和4年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥



当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな  
いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書  
において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の  
注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて  
いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、  
企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作  
成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結  
財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと  
信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監  
査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で  
監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要  
な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、  
並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガー  
ドを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな  
い。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報  
告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。